

衆議院総務委員会ニュース

平成28.10.27 第192回国会第4号

10月27日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

・高市総務大臣、越智内閣府副大臣、原田総務副大臣、富樫総務大臣政務官、三木財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長	石原進君
日本放送協会会長	舩井勝人君
日本放送協会理事	松原洋一君
日本放送協会理事	黄木紀之君

（質疑者及び主な質疑内容）

田所嘉徳君（自民）

- ・消費税率引上げの延期に当たり社会保障の充実に係る施策の実施に関する地方負担分の財源をどのように確保するのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の財源確保と自動車産業の発展を勘案し、今後の車体課税の見直しに関する考え方について、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。

長坂康正君（自民）

- ・消費税率の引上げ実施前において、地方自治体の財源不足の規模縮小のために地方交付税法定率を引き上げる必要性について、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・平成31年10月1日から実施される地方法人課税の偏在是正措置により減収となる地方自治体にどのように理解を求めていくのか、大臣に伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・保育の受け皿の整備等の社会保障の充実に係る施策の実施や、「一億総活躍プラン」による保育士・介護職員の処遇改善等に要する費用については、地方に負担を押し付けることなく、国の責任において明確に財政措置を講ずるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体における社会保障負担の効率化や軽減に資することになるICTを活用した地方自治体の健康増進、医療費適正化等の取組の現状と今後について、総務省の見解を伺いたい。

高井崇志君（民進）

- ・鳥取県中部を震源とする地震が南海トラフ地震へと連動することを危惧する意見があることについて、文部科学省及び気象庁の見解を伺いたい。
- ・NHK受信料の引下げについて経営委員長、会長及び総務省のそれぞれの立場から見解を伺いたい。
- ・地方自治体の基幹系システムのクラウド化をより積極的に推進すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

宮崎岳志君（民進）

- ・ふるさと納税制度を利用した寄附により増収があっても返礼品費用が高騰していることから、地方自治体における損得勘定はマイナスになっていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体間での税収の取り合いを背景とした返礼品競争の過熱化が生じ、制度の趣旨から逸脱している懸念から、ふるさと納税制度を廃止するか抜本的に見直す必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・金額欄が空欄の政治資金パーティー等に係る領収書の授受は、裏金を作り出す余地があることについて、大臣の見解を伺いたい。

梅 村 さえこ君（共産）

- ・本年8月に公表された経済財政白書で、「個人消費は2014年の消費税率引上げ以降、力強さを欠いた状態にある」と分析しているが、消費税率8%への引上げが個人消費の低迷に影響を及ぼしたという認識でよいのか、内閣府に確認したい。
- ・同白書において低所得者層が多いとされている若年子育て期世帯に対する支援策を国が率先して進めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率10%への引上げ、臨時福祉給付金の廃止及びマクロ経済スライドにより年金受給高齢者世帯に対しどのような影響があるのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・消費税率10%への引上げを延期する基準について、あいまいな社会経済のリスクではなく、客観的な基準を設けておくべきであると考えているが、三木財務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・消費税率を10%に引き上げる際、地方消費税の地域間の偏在性が強まる懸念があることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・消費税に軽減税率が導入される場合であっても、地方消費税に係る軽減税率1.76%分のうち、1%分は本来一般財源分として確保されるべきものであることについて、総務省の見解を伺いたい。